



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,461	3.8	322	△2.4	317	△2.9	187	6.7
26年3月期第2四半期	9,119	2.5	329	△28.4	327	△28.5	175	△31.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 219百万円 (16.2%) 26年3月期第2四半期 188百万円 (△32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.72	—
26年3月期第2四半期	21.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,624	6,005	51.7
26年3月期	11,008	5,954	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,005百万円 26年3月期 5,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,454	4.7	798	15.7	804	16.8	446	53.3	54.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,334,976 株	26年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	72,173 株	26年3月期	106,273 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,245,448 株	26年3月期2Q	8,179,884 株

(注) 平成27年3月期第2四半期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(27年3月期第2四半期: 72,100株、26年3月期: 106,200株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他の注記情報)	10
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により一時的には個人消費の減速傾向が見られたものの、全般的には企業収益や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少を背景に市場規模が停滞する中、生徒獲得競争は激化しており、業容拡大に向けて新サービスの開発や事業領域の拡大等、様々な施策が展開されております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、進学塾としてのトップブランドを目指すという中長期目標の実現に向け、“成績向上に直結する高品質な学習指導の提供”と“サービス全般における顧客満足度の向上”に注力いたしました。

社会人研修事業におきましては、当社の講師研修ノウハウを凝縮した現役教師向けのeラーニング「教師力養成塾eー講座」が足立区初任者研修で導入されたことを皮切りに、都内公立小学校の校内研修や初任者研修の受託、大阪市教育センターからの委託により中学校教員の教科指導力向上研修(「民間事業者を活用した教員スキルアップ講座」)を担当するなど、公教育の現場でも着実に広がりを見せております。

また、ICTの活用推進につきましては、当社主催の各種講演会やセミナーへのインターネット申込み及びオンラインチケット発券を開始、顧客へのメール一斉配信体制の整備等、顧客サービスを向上させるとともに、内部的には業務効率の改善に繋がるシステムの整備を進めております。

子会社である株式会社野田学園におきましては、生徒一人一人のニーズに対応したきめ細かい指導を徹底するとともに、新入生獲得に注力したことにより、塾生数は前年同期比22.1%増と大きく伸びました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,461百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益322百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益317百万円(前年同期比2.9%減)、四半期純利益187百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、当社の強みである“私語のない緊張感ある授業”“子ども達のやる気を喚起する情熱ある指導と学習空間作り”を、全校舎においてより高いレベルで実践できるよう、研修プログラムの拡充やマニュアルのメンテナンス等による従業員教育の強化に努めてまいりました。

また、上半期の最大イベントである当社夏期合宿においては、過去最高の11,500名を超える生徒に参加いただき、参加者や保護者からのアンケートではこれまで以上の高い評価をいただくとともに、収益面でも大きく寄与いたしました。

校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導校舎として「青砥校」、個別指導校舎として「早稲田アカデミー個別進学館西日暮里校」を7月に開校いたしました。更に、グローバル人材育成にも繋がる新たな英語教育を提供するブランド「IBS」の新教場として「IBS国立ラボ」を9月に新設し、前記新校2校とともに、順調に受講生集客が進んでおります。

当第2四半期累計期間における期中平均塾生数は、小学部13,367人(前年同期比2.5%増)、中学部13,352人(前年同期比2.4%増)、高校部3,153人(前年同期比3.6%増)、合計では29,872人(前年同期比2.6%増)となり、全学部とも順調に推移いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は9,438百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益1,443百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### (不動産賃貸)

当事業におきましては、当社グループが保有していた賃貸用不動産を売却したことに伴い、売上高は49百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、11,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ、616百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産623百万円の増加によるものであり、その内訳は、現金及び預金272百万円、営業未収入金353百万円の増加等であります。また、固定資産は、無形固定資産のその他126百万円の減少と投資その他の資産の差入保証金134百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ、565百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動負債577百万円の増加によるものであり、その内訳は、前受金837百万円の増加と短期借入金80百万円、1年内償還予定の社債90百万円、未払法人税等127百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ、51百万円増加いたしました。その要因は、自己株式24百万円の処分とその他の包括利益累計額31百万円の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ、767百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益308百万円、減価償却費311百万円、前受金の増加額856百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額353百万円、法人税等の支払額230百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,000百万円の収入となり、前年同期に比べ、459百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の売却による収入128百万円、定期預金の純減額494百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出197百万円、差入保証金の差入による支出169百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の収入となり、前年同期に比べ、141百万円収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出81百万円、社債の償還による支出140百万円、リース債務の返済による支出84百万円及び配当金の支払額166百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、524百万円の支出となり、前年同期に比べ、19百万円支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました数値から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,661千円増加し、利益剰余金が25,526千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議により当該取引を導入しております。会計処理については従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,408	1,659,396
営業未収入金	992,985	1,346,012
有価証券	8,294	8,296
商品及び製品	58,689	57,139
原材料及び貯蔵品	2,884	3,338
繰延税金資産	197,435	159,751
その他	313,783	343,967
貸倒引当金	△20,253	△14,615
流動資産合計	2,940,227	3,563,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,183,848	5,227,793
減価償却累計額	△3,116,166	△3,160,437
建物及び構築物(純額)	2,067,681	2,067,356
土地	1,745,333	1,719,075
リース資産	837,807	835,365
減価償却累計額	△487,662	△455,576
リース資産(純額)	350,144	379,788
建設仮勘定	10,922	13,116
その他	633,002	654,645
減価償却累計額	△505,655	△526,055
その他(純額)	127,346	128,589
有形固定資産合計	4,301,428	4,307,926
無形固定資産		
ソフトウェア	447,700	374,612
その他	278,155	151,507
無形固定資産合計	725,855	526,119
投資その他の資産		
投資有価証券	788,164	822,089
繰延税金資産	238,446	255,675
差入保証金	1,935,965	2,070,616
その他	99,575	102,650
貸倒引当金	△25,448	△25,448
投資その他の資産合計	3,036,702	3,225,584
固定資産合計	8,063,986	8,059,630
繰延資産		
社債発行費	3,846	1,678
繰延資産合計	3,846	1,678
資産合計	11,008,061	11,624,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,562	179,740
短期借入金	80,000	-
1年内償還予定の社債	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	142,000
未払費用	664,469	693,131
リース債務	150,045	142,943
未払法人税等	256,264	128,862
前受金	559,989	1,397,711
賞与引当金	392,952	336,020
その他	462,822	538,222
流動負債合計	3,081,106	3,658,631
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	356,000	285,000
リース債務	206,038	241,915
退職給付に係る負債	723,360	786,389
資産除去債務	608,168	616,064
その他	28,846	30,649
固定負債合計	1,972,413	1,960,018
負債合計	5,053,519	5,618,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,115,354	4,110,474
自己株式	△75,909	△51,552
株主資本合計	5,925,893	5,945,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,719	163,533
退職給付に係る調整累計額	△113,070	△102,958
その他の包括利益累計額合計	28,648	60,575
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,954,541	6,005,945
負債純資産合計	11,008,061	11,624,596

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,119,253	9,461,925
売上原価	6,921,411	7,316,495
売上総利益	2,197,842	2,145,429
販売費及び一般管理費	1,867,995	1,823,365
営業利益	329,847	322,064
営業外収益		
受取利息	569	3,299
受取配当金	7,628	6,457
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,850	4,954
営業外収益合計	25,048	24,710
営業外費用		
支払利息	14,650	10,470
社債発行費償却	2,976	2,168
固定資産除却損	9,414	13,661
その他	696	2,801
営業外費用合計	27,737	29,103
経常利益	327,158	317,672
特別損失		
固定資産処分損	1,725	—
固定資産売却損	—	9,300
特別損失合計	1,725	9,300
税金等調整前四半期純利益	325,432	308,371
法人税、住民税及び事業税	104,721	104,055
法人税等調整額	45,177	16,972
法人税等合計	149,898	121,027
少数株主損益調整前四半期純利益	175,534	187,343
少数株主利益	—	—
四半期純利益	175,534	187,343
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	175,534	187,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,098	21,814
退職給付に係る調整額	—	10,112
その他の包括利益合計	13,098	31,926
四半期包括利益	188,632	219,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,632	219,270
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	325,432	308,371
減価償却費	312,603	311,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	371	△5,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,917	△56,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,042	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	39,079
受取利息及び受取配当金	△8,198	△9,756
支払利息	14,650	10,470
固定資産売却損益(△は益)	—	9,300
固定資産処分損益(△は益)	11,140	13,661
社債発行費償却	2,976	2,168
売上債権の増減額(△は増加)	△309,385	△353,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,053	1,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,208	7,177
前受金の増減額(△は減少)	759,693	856,138
その他の資産の増減額(△は増加)	16,137	△11,042
その他の負債の増減額(△は減少)	△230,232	112,069
小計	842,158	1,234,781
利息及び配当金の受取額	8,289	6,808
利息の支払額	△14,927	△10,684
法人税等の支払額	△294,771	△230,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,747	1,000,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,300	△29
有形固定資産の取得による支出	△128,716	△197,789
有形固定資産の売却による収入	—	51,080
資産除去債務の履行による支出	△6,448	△20,889
無形固定資産の売却による収入	—	128,000
無形固定資産の取得による支出	△47,376	△8,915
差入保証金の差入による支出	△60,891	△169,091
差入保証金の回収による収入	10,615	15,167
貸付金の回収による収入	342	59
その他の支出	△215	△215
定期預金の増減額(△は増加)	394,215	494,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,224	292,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△81,000	△81,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△86,869	△84,072
自己株式の処分による収入	25,884	26,572
配当金の支払額	△173,710	△166,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,696	△524,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,275	767,838
現金及び現金同等物の期首残高	919,174	845,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,450	1,613,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,260	29,992	9,119,253	—	9,119,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,605	28,605	△28,605	—
計	9,089,260	58,598	9,147,858	△28,605	9,119,253
セグメント利益	1,381,883	12,652	1,394,535	△1,064,688	329,847

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,064,688千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,438,444	23,481	9,461,925	—	9,461,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,029	26,029	△26,029	—
計	9,438,444	49,510	9,487,955	△26,029	9,461,925
セグメント利益	1,443,374	7,496	1,450,870	△1,128,806	322,064

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,128,806千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に時価で当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度75,857千円、当第2四半期連結会計期間51,500千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第2四半期連結会計期間137,500株、当第2四半期連結会計期間72,100株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間155,018株、当第2四半期連結累計期間89,454株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減  金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
教育関連事業	29,128	9,089,260	29,872	9,438,444	349,184
小学部	(13,046)	(4,280,179)	(13,367)	(4,404,408)	124,228
中学部	(13,038)	(3,813,684)	(13,352)	(3,922,486)	108,801
高校部	(3,044)	(925,290)	(3,153)	(1,035,325)	110,034
その他	—	(70,105)	—	(76,224)	6,118
不動産賃貸	—	58,598	—	49,510	△9,087
合計	29,128	9,147,858	29,872	9,487,955	340,096

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.( )内は教育関連事業の内数を表しております。